

総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	令和6年度地方創生関連交付金事業の 効果検証について	企 画 政 策 課
2	第3次小田原市行政改革実行計画実績 報告（令和5年度～令和6年度）につ いて	
3	第3次小田原市行政改革実行計画の見 直しについて	
4	おだわらイノベーションラボの今後の 方向性について	政 策 調 整 課
5	小田原交通安全協会からの建物無償譲 渡について	資 産 経 営 課
6	防災行政無線の再整備について	防 災 対 策 課
7	災害関連死を防ぐための広域避難所の 環境整備について	
8	救急活動時におけるマイナ保険証を活 用した実証事業への参加について	救 急 課

令和7年9月5日

令和6年度地方創生関連交付金事業の効果検証について

1 地方創生関連交付金の概要

国は、地方創生の推進を図るべく地方創生関連の交付金制度を設けており、採択を受けた交付金事業は、それぞれK P I（重要業績評価指標）を設定して、毎年度その効果検証・報告を実施していくことが求められている。

2 効果検証の経過（参考資料1－1）

令和7年(2025年)7月中旬	産官学金労に関連する有識者によって構成される「小田原市総合戦略有識者会議」にて効果検証
8月下旬	市長・両副市長・部局長等によって構成される「小田原市地方創生SDGs推進本部」にて効果検証

3 令和6年度地方創生関連交付金事業（参考資料1－2）

本市における、地方創生関連交付金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の令和6年度（2024年度）交付実績額は29,253,558円であった。効果検証の対象事業は次のとおりである。

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

- ア おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業
- イ デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト
- ウ 若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業

4 各交付金事業の概要及び効果検証結果（参考資料 1－3）

5 今後の展開について

効果検証の対象となる K P I について、すでに計画目標値を達成している事業については、引き続き事業を推進し実績値の上積みを目指す。また、事業進捗に課題がある事業については、事業内容の見直し等を行うことで、効果的な事業推進と適切な財源確保に努めていく。

令和7年度小田原市総合戦略有識者会議 委員名簿

区分	氏名	ふりがな	所属団体（役職等）
産業界	朝尾 直也	あさお なおや	一般社団法人小田原市観光協会（DMO推進マネージャー）
	山本 博文	やまもと ひろふみ	小田原箱根商工会議所（専務理事）
行政機関	小鷹 英由紀	おだか えゆき	小田原市（企画政策課長）
学識者	岡村 敏之	おかむら としゆき	学校法人東洋大学（国際学部国際地域学科教授）
	関 幸子	せき さちこ	株式会社ローカル・ファースト研究所（代表取締役）
	別所 直哉	べっしょ なおや	紀尾井町戦略研究所株式会社（代表取締役社長）
金融機関	臼井 範雄	うすい のりお	J A かながわ西湘（営農部長）
	佐藤 祐一	さとう ゆういち	株式会社横浜銀行小田原支店（支店長）
	深瀬 享	ふかせ とおる	さがみ信用金庫（常勤理事・営業統括部長）
労働団体	加藤 雅範	かとう まさのり	小田原・足柄地域連合（議長代行）
上記のほか、市長が特に必要と認める者	白戸 順一	しらと じゅんいち	小田原公共職業安定所（所長）
	益田 麻衣子	ますだ まいこ	NPO法人こころみ（理事長）

※敬称略、区分別50音順

1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

- ・地方創生を実現するための総合戦略事業を後押しするための交付金。補助率は1/2。
- ・本市が活用する交付金の型として、先駆性を重視する「先駆タイプ」（5か年認定）、先進的・優良事例の横展開を図る「横展開タイプ」（3か年認定）がある。また、単独市で認定を受ける「単独申請」と、複数自治体で共同して申請する「広域申請」がある。
- ・令和5年度より名称変更（旧地方創生推進交付金）

【効果検証対象事業一覧】

No.	事業名	タイプ	対象期間	R6交付決定額 (単位：円)	R6交付実績額 (単位：円)	申請 主体	備考
(1)	おだわらいノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業	横展開	令和3年度～ 令和7年度	23,397,000	17,912,723	小田原市	※企業版ふるさと納税の併用によるインセンティブ活用により2か年延長
(2)	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト	横展開	令和4年度～ 令和8年度	55,564,000	10,140,835	小田原市	※企業版ふるさと納税の併用によるインセンティブ活用により2か年延長
(3)	若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業	横展開	令和5年度～ 令和6年度	46,250,000	1,200,000	小田原市	※計画期間短縮により2年間で事業終了
計				125,211,000	29,253,558		

地方創生関連交付金事業の実績

1 交付対象事業名：おだわらいノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

事業概要	事業期間	対象期間
若者活躍推進や女性活躍推進、デジタル化によるまちづくりの推進など、様々な分野において官民連携を進めることによって、地域の課題を解決するとともに、新たな取組が相乗的に生まれることで、まちの魅力を向上させる。また、第1次産業における様々な課題解決に向けたネットワークづくりを行うとともに、まちづくりにイノベーションを引き起こすため、「おだわらいノベーションラボ」を設置する。	5年	令和3年度～令和7年度

対象経費及び交付金充当額（※令和7年度は充当計画額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度	4年目 令和6年度	5年目 令和7年度
197,960,601	93,900,383	16,396,708	16,653,088	19,234,864	17,912,723	23,703,000

K P I

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度			4年目 令和6年度			5年目 令和7年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における起業に至った件数	0	件	R2	15	68	○	35	76	○	55	113	○	75	67	×	95		
② 女性活躍推進優良企業認定制度の認定数	0	事業所	R2	100	53	×	150	73	×	200	90	×	250	105	×	300		
③ 本市における年間転入者数	7,242	人	R2	7,392	6,942	×	7,542	7,863	○	7,742	7,418	×	7,942	7,863	×	8,142		

実施した事業

実績額合計：17,912,723 円

○ 官民連携・共創を生み出すためのおだわらいノベーションラボ設置事業

実績額：10,100,391 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
移住定住コーディネーターを選任し、定期的な打合せを実施。打合せ中で本市の移住に対する課題を共有し、それに対する助言を基に各取組を実施した。（移住PRサイト「オダワラボ」のレイアウト改修、移住体感ツアーの企画、本市独自の移住オンラインコミュニティの立上げ、次年度に向けた新規企画の立案）	オンライン上の移住相談の仕組みとして、本市独自の移住向けオンラインコミュニティ「オダワラボコミュニティ」の運営を開始した。運営にあたっては、移住定住コーディネーターから様々な助言を受けながら進めた結果、当初目標としていた年間登録者80名を上回る100名以上の登録者を達成し、本市の移住促進に寄与している。また、移住PRサイトのレイアウト改修や移住体感ツアーの企画においても助言を受け、従来の施策より良いものへとブラッシュアップできた。	先輩移住者を活用した取り組みを継続・拡大するとともに、オンラインコミュニティの特性を活かして、先輩移住者や移住サポーター同士の連携を強化する企画を実施し、移住者目線の情報発信にも力を入れる。
ハラスメント対策推進アドバイザーに複雑化するハラスメント問題について助言をいただきながら、該当者からの聴き取り等を実施した。また、職員コンプライアンス推進アドバイザーに市のコンプライアンス基本方針に基づいたコンプライアンス推進について助言をいただきながら、施策を実施した。さらに、ハラスメント対策として、職員間のインシビリティが職場に与える影響についての理解を深めるインシビリティ研修を管理職職員に対し実施した。	月1回の定例ミーティングによるハラスメント対策推進アドバイザーからの助言により、ハラスメント問題の迅速かつ適切な対応ができていたほか、担当職員の知識・スキルアップにつながっている。また、職員コンプライアンス推進アドバイザーからはハラスメントをはじめとする広範なコンプライアンス推進について助言をいただき、意見を踏まえた実効的な計画を策定することができた。課長級以上の管理職職員を対象にインシビリティ研修（全3回）を実施し、75名が受講した。受講者アンケートでは約8割の職員から「受講してよかった」との回答を得た。	引き続きハラスメント対策推進アドバイザー及び職員コンプライアンス推進アドバイザーを登用し、本市のハラスメント対策及びコンプライアンスの推進に取り組んでいく。インシビリティ研修は、令和6年度に未受講の課長級以上の管理職の職員約80名を対象に実施する。
スマートシティ・まちづくりの最終目的である「市民のWell-beingの実現」に向けて、Well-beingに基づく政策デザインを習得するための研修プログラム「OASIS研修」を職員向けに実施した。また、デジタルイノベーション協議会の総会を開催した。	専門家による助言や研修の実施により、市のデジタル化の推進や人材育成に寄与した。また、デジタルイノベーション協議会の活動では、民間等との連携により、本市の地域課題の解決に資するアイデアの発掘へと繋げることができた。	引き続き専門家から本市のデジタル施策に対する助言や指導を受けながら事業を推進するとともに、公民連携体制の強化により、デジタル技術の活用による地域課題の具体的な解決策の創出などに取り組んでいく。
公民連携・若者女性活躍の推進拠点である「おだわらいノベーションラボ」を運営するとともに、包括連携協定、民間提案制度の運用を行った。	おだわらいノベーションラボでは、独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者や大学などの多様な主体が集い交流することにより、地域課題の解決を目指した民間事業者との交流会、大学のゼミとの連携事業、公民連携・若者女性活躍・SDGsに関する各種ワークショップなど、新たなまちづくりにつながる取組、イノベーションを引き起こすきっかけとなる取組が展開された。また、民間事業者等と市の双方が有するリソースを活用し、持続可能なまちづくりに資する取組とするため、包括連携協定の締結を推進しており、令和6年度は3件の締結に至った。さらに、民間事業者の発意による提案を市と民間事業者が対等の関係で協議する「民間提案制度」を運用し、令和6年度においては、自由なアイデアを募集するフリー型での実施を予定していたが、提案内容が所管課の方向性と合致するとは限らない等の理由から実施を見送った。	民間事業者等の独自のノウハウや各種資源を活用しながら、包括連携協定の締結、民間提案制度の運用など、引き続き推進していく。なお、民間提案制度については、市がアイデアを求めたい事業等を示したうえで提案を募集するテーマ型を中心に実施していく。おだわらいノベーションラボの運営については、財政面など総合的に勘案したうえで、施設の方方について検討していく。
市民団体が実施する公益性の高い10事業に対して、官民が一体となって進める必要があることから財政的支援を行った。	様々な分野における市民の公益的な活動が活発化したことにより、地域の課題解決が進み、まちの魅力が向上した。	より多くの市民団体が積極的に活用できる制度を目指し、より効果的な周知方法の検討や、補助メニューの拡充等を行う。

○ 若者活躍推進事業

実績額：2,534,023 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
主に域外の若者のUIターン就職を雇用の側面からサポートするため、SNS（インスタグラム）を活用して市内企業の魅力を継続的に発信し、求職者と求人者とのマッチングへ結びつける場を創出した。	UIターン就職支援について、SNSを使用して、市内企業や本市で働く魅力を通年により情報発信し、求職者と求人者とのマッチングへ結びつける場を創出することができた。建築用内装材料製造業、情報通信業、干物製造販売業、化学製品製造業といった多様な市内企業について、福利厚生や働きやすさなど求人情報だけでは分からない情報を発信した。	SNSによる市内企業の魅力発信に合わせ、合同企業説明会開催の機会において、小田原で働くことの関連情報を発信するなど、引き続き、関係機関と連携しながら事業実施していく。
市内創業者向け起業スクールやセミナーの開催のほか、専門家相談を実施した。	「起業スクール」には38人が参加し、そのうち10人が起業に至っている。また、「後継者支援セミナー（リカレントスクール）」には、10人が参加し好評を得ている。	起業支援に加えて、事業承継に対する意識を高めていくことが重要であると捉えており、創業支援と絡めながら意識を高めていくよう取り組んでいく。
おだわらMIRAIアワード募集、プレゼンテーション審査、授賞式の開催や高校や大学との連携を行った。	これまでの表彰制度では、その活躍にスポットがあたりなかつた志が高く意欲にあふれた若者を表彰するため、令和5年度に「おだわらMIRAIアワード」を創設し、令和6年度も引き続き実施した。6組の若者から応募があり、4組の若者がおだわらMIRAIアワードを受賞した。また、市内の高校と連携したチャークアートなどの取組を実施した。	おだわらMIRAIアワードについては、応募件数等を踏まえ、令和7年度は一旦休止扱いとし、今後は候補者見込みを調査・把握したうえで、事業の実施を判断していく。その他の事業により、若者が活躍できる場を提供し、新たなまちづくりにつなげていく。

地方創生関連交付金事業の実績

○ 女性活躍推進事業

実績額： 202,980 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
小田原市女性の活躍推進協議会を開催するとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣を行った。また、女性活躍推進講演会、女性活躍推進セミナーや働く女性の交流会を開催した。さらに、令和6年度小田原エールの認定手続きや認定式を開催した。	女性の活躍推進協議会は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の第23条に基づく協議会として設置されるもので、市が実施することに妥当性がある。また、市内企業等を対象とした具体策を検討するためには、公と民がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要であり、公民のメンバーで構成する協議会により協議・検討することは有効である。	令和6年度に実施した男女共同参画市民意識調査の結果を踏まえ、令和7年度から8年度において男女共同参画プラン策定委員会において（仮称）第4次おだわら男女共同参画プランを策定し、男女共同参画社会の実現を目指していく。また、男女共同参画推進協議会において、審議会等への女性の参画率の向上を進めていく。

○ 地域資源継承事業

実績額： 4,066,047 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
環境保全活動に係るプラットフォームである「おだわら環境志民ネットワーク」において、基盤整備、環境保全活動、動植物のモニタリング等を実施するとともに、各種事業に包括的に係る地域コーディネーターと連携し、事務局機能の強化を図ることで、新たな取組や会員数の増加に結び付いている。また、市内イベント（きまつり、ローカルフードマルシェ等）への参加のほか、本会主催イベント（おだわらグリーンマルシェ）を開催するなど、本会事業への参画や会員連携の機運も高まっている。催事や情報交換会、環境活動支援事業（交付金）などを契機に生まれた各取組の支援や発展に努めるほか、新たに、首都圏でのマルシェイベントでの都市セールスの実施、その他団体や企業と会員間のヒト・モノ・コトの融通などを精力的に進めた。また、自然環境に貢献している会員の商品等を「おだわら森里川海ブランド（Green Selection）」として認定し、地域の自然環境保全への取組を含めた魅力を市内外へ発信する事業を開始した。	環境活動支援事業（交付金）において、会員間の連携を申請条件とすることで、新たな交流や取組が生まれるなど、会員の活動の発展に繋がった。「おだわらグリーンマルシェ」など本会主催イベントを開催し、会員間の交流の場を設けたことで、会員連携の機会が生まれた。小田急電鉄株との公民連携により、ハンターバンク事業を実施し、鳥獣被害の解決に向けた取組を実施した。また、ジビエフェアなどでは市内外の交流人口の獲得や誘客に繋がった。「おだわら環境志民ネットワーク」の会員間の連携により、荒廃竹林や耕作放棄地等における資源を基にした商品開発や、自然環境に貢献しているモノやサービスを効果的にPRすることを目的に、会員の商品をおだわら森里川海ブランドとして認定するGreen Selectionを通じて、新たな価値を創出し、経済的・社会的課題の同時解決を図る取組も生まれた。	引き続き主催イベントの開催やイベント参加等により会員連携の機会を設けることで、会員連携による新たな取組の創出や事業の発展を目指す。おだわら環境志民ネットワークの会員間の連携や公民連携により、荒廃竹林等における資源を基にした商品開発を進めるため、竹の供給体制の構築等を進める。Green SelectionのPRや販路拡大、さらにはGreen Selection第二弾の認定を通して、環境価値の創出を図る。
短期就労研修を実施し、専門学生2名が参加し刺網漁業の操業に係る研修を実施した。また、漁業就業フェアに出展し、神奈川県漁業士会に参加する小田原の漁業者2名が対応した。漁業体験業務については、高校生2名が参加した。消費拡大に向けたPR事業としては、水産業プロモーションソング「オー！サカナ！！」を制作した。青年漁業者への技術向上支援として、アカモクの養殖試験事業を実施したほか、同漁業者のスキルアップのために先進事例の視察を実施した。	令和5年度に新規就労者を1名確保することができた。市漁協青年部員の取組んだアカモク養殖試験事業は食害等によりうまくいかなかったが、先進地を視察することで、多角的に経営する事例を見たことにより、次年度新たな事業に取り組み意欲を示す漁業者も現れた。漁業就業フェア等への参加により、新規就労希望者に対してPRが図られた。	短期就労研修については、より直接的な雇用につながることを目指す。体系的に刺網漁業の操業を学ぶ形式に見直し、事業を実施する。また、新規就労者を雇用するために、経営的な余力を生み出す必要があることから、漁業者が行うEC販売等の支援を通じ、魚価を高めることにより、経営力を強化する施策を実施する。
農業研修が円滑に行えるよう新規就農希望者に市内の中核的農業者を紹介するとともに、研修を受入れた中核的農業者に対し、協力を交付する農業研修受入事業を開始した。令和6年度事業としては7名が研修中である。	新規就農希望者の農業研修の受け入れ先に協力金を交付することで、マッチングが円滑に行えるようになった。新規就農者の増が期待され、担い手不足による遊休農地の解消や、農業の活性化などの効果が期待される。	新規就農者の増加が図られるように、今後も引き続き、本事業を継続して実施していく。
スクミングガイ被害発生地域の農業者組織5団体による防除対策を実施したほか、社会福祉法人1団体による駆除活動を実施した。また、市内の水田でスクミングガイ駆除剤の散布による駆除を実施する農業者85名に対し、駆除剤購入費の一部を補助した。	地域の農業者組織や社会福祉法人と連携を図り、スクミングガイの駆除及び農福連携の推進に寄与できた。また、駆除剤購入補助により、駆除の強化及び農業者の負担軽減を図った。	スクミングガイの農業者組織への防除委託は、令和2年度の開始から数年が経過し、被害発生状況も変化していることから、県の動向も踏まえながら、今後の対策・支援について検討していく。
市内小学校20校(計1,096人)の児童を対象に「座学」「校外学習」「着づくり」を中心とした森林環境学習を実施した。	小田原に広がる豊かな森林を次世代へと継承していく上で、多くの市内小学校児童に対して、森林の働き、森林整備の必要性や地域産木材を積極的に使うことの意義などについて学べる機会を提供することができた。	次世代の担い手となる子どもへの継続的な木育活動を実施し、森林に対する意識啓発を推進していく。

○ 芸術でつながるまちづくり事業

実績額： 1,009,282 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
多ジャンル（打楽器、楽曲制作、器楽、和太鼓、能楽、声楽、造形美術）のアウトリーチを市内小中学校等23校、子ども4,501名を対象に開催した。市内小学校4年生1,359名を対象に、小田原三の丸ホールにて小田原オペラの公演を行なった。	アウトリーチは参加児童（回答：3,913人）に満足度調査を実施し、4.8点/5点満点という高い評価を得るとともに、教員の定性的評価でも高い評価となったことから、新たな文化の担い手となる児童生徒に大きな影響を与えることができた。また、新たに彫刻の分野の芸術家をプログラムに加えたほか、ホームページも作成し、事業の周知を図っている。三の丸ホール鑑賞事業も同様に参加児童の満足度調査では4.6点/5点満点という高い結果となるとともに、近年市内を中心に活動を開始した若手芸術家に出演を依頼することで新たなチャレンジを支援する自治体であることをPRできた。	アウトリーチは、今後も若い世代や、市内を中心に活動する出演者を学校の要望に応じて新たに加えながら実施していく。三の丸ホール鑑賞事業は、今後も市内小学校4年生を対象に、小田原三の丸ホールに招待し、地域の文化資源として認知を図るとともに、出演者は若手芸術家にするなど継続して実施する。

2 交付対象事業名：デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト

事業概要	事業期間	対象期間
人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をICTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策に変えていくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	5年	令和4年度～令和8年度

対象経費及び交付金充当額（※令和7年度以降は充当計画額）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和4年度	2年目 令和5年度	3年目 令和6年度	4年目 令和7年度	5年目 令和8年度
176,330,948	138,368,497	36,530,024	40,697,638	10,140,835	22,000,000	29,000,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和4年度			2年目 令和5年度			3年目 令和6年度			4年目 令和7年度			5年目 令和8年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 一人当たり観光消費額	3,408	円	R3	3,540	3,679	○	3,685	4,224	○	3,830	4,516	○	3,975			4,120		
② 宿泊者数	277,253	人	R3	307,253	329,384	○	352,253	423,034	○	412,253	512,648	○	472,253			532,253		
③ メディア等に取り上げられた数	0	件	R3	5	106	○	15	141	○	30	170	○	45			60		

実施した事業

実績額合計：10,140,835 円

○ デジタル技術の活用

実績額：249,263 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
本市が舞台の一つとなっているTVアニメ「MFゴースト2ndSeason」の放送に伴い、『「MFゴースト2ndSeason」×ODAWARA』と題したタイアップ企画として、令和6年11月1日から令和7年1月31日の期間、デジタルスタンプラリーを実施した。	TVアニメ「MFゴースト2ndSeason」とコラボして、観光スポットと民間施設等を巡るデジタルスタンプラリーの実施や、施設で500円以上の商品を購入すると限定ノベルティを配布。延べ21,585人の誘客を達成したほか、パブリシティの成果として、HP：65,356PV、SNS：642,681IMPを記録し、当該事業を通して、広く本市の魅力やPRできた。さらには、本取組に参画された事業者からは、普段とは異なる客層の来訪があり、にぎわいを見せたなど経済の活性化にも寄与できた。	令和7年度は、TVアニメ「MFゴースト3rdSeason」の放送を予定していることから、引き続き、地域の事業者等と連携して観光誘客と地域経済の活性化に向け取組を実施していく。

○ 「美食のまち」の確立

実績額：7,877,293 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
健やかな食のまち小田原推進協議会の運営を行うとともに、市民や観光客が地元の農林水産物を知り・触れる機会を拡充するため、生産者等と連携して、健やかな食のまちキックオフイベント「ローカルフードマルシェ」、「小田原・旬のマルシェ〜いちご編〜」、「小田原・早川みなとマルシェ」を実施し、地産地消の推進を図った。「小田原・早川みなとマルシェ」では、購入者特典として、市内の魚屋や小田原漁港周辺の店舗で使えるチケットを配布し、事業者支援につなげた。また、食育の推進を図るため、市内事業者と連携して、市内の子ども食堂等へ有機キウイフルーツを提供した。さらに、市内大学との連携や、生産者と事業者のマッチングにより、かながわオリジナル品種のいちご「かなごまち」を使用した商品の開発に取り組み、一部商品化を実現させた。また、生産者と事業者と連携して、地元で獲れたイシダイや湘南ゴールドを使用した料理の提供にも取り組んだ。こうした取組等と併せてSNS等により、小田原ならではの食や食文化について情報発信した。	市内の学識経験者や経済関係団体等で組織した「健やかな食のまち小田原推進協議会」において、市民の食生活の充実と食による地域経済の活性化を施策の柱に「健やかな食のまち小田原」推進プログラムを策定するとともに、当該プログラムに基づき様々な取組を進めた。「市民の食生活の充実」においては、子ども食堂等への地元食材の提供や、ローカルフードマルシェなどの食のイベントの開催のほか、ロゴマークの制作やSNSの活用など、市民のみならず観光客に対しても小田原の食や食文化の魅力を発信でき、健やかな食のまちに対する意識も高まってきた。「食による地域経済の活性化」においては、市内の生産者や事業者による食のイベントをはじめとする本事業の取組に積極的に参画いただき、地元食材の高付加価値化など、一次・二次・三次産業の振興に向けて、次につながる取組を進めることができた。	引き続き、健やかな食のまち小田原推進協議会を中心に事業を展開していく。令和7年度に当たっても、令和6年度に作成した「健やかな食のまち小田原」推進プログラムに掲げた各取組について、関係団体等と調整を行い、着実に実施していく。

○ ポップカルチャーを活用した若年層へのアプローチ、e-sports運営設備整備

実績額：2,014,279 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
これまでの取組の継続性を高め、本市への誘客と回遊性の向上を図るため、ポップカルチャー事業（e-sports）を縮小して、アニメとタイアップした誘客施策に注力した。前述の「MFゴースト2ndSeason」×ODAWARAで実施したデジタルスタンプラリーでは、スタンプスポットを市内店舗とし、その場でもらえるノベルティを用意するなど、回遊性を意識した取組を実施した。また、デジタルスタンプラリー参加者の手元にインセンティブが残るフォトフレーム機能や、3DCG機能（カメラをかざすと車やキャラクターが表示され記念撮影できる）を活用するほか、令和5年度に「MFゴースト」×ODAWARAで設置したデザインマンホールのマンホールカードの配布を再開することにより、本市への誘客促進を図った。	「MFゴースト2ndSeason」とコラボし、実施したデジタルスタンプラリーの成果に対する評価は、前述のとおりである。また、マンホールカードの再配布については、10,000枚を増刷（令和6年11月1日配布開始）し、令和6年度末時点で約7,800枚を配布した。配布時のアンケート結果からも来訪者の9割以上が市外からの来訪であり、北海道や鹿児島といった遠方から足を運んだ観光客もいることから、誘客につながったと評価できる。	アニメコンテンツタイアップ事業は、本市への観光誘客をはじめ、回遊性の向上や地域経済の活性化において有効であるため、その他のポップカルチャー事業（e-sports）との事業比率を調整し、継続していく。

3 交付対象事業名：若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業

事業概要	事業期間	対象期間
地域の若者が地域そのものや、地域が生み出す自然や景色、特産物、歴史的資源等を知り、それに魅力を感じ、まちに愛着を持つことで、住み続けたいと思うようになること、地域外の若者が本市の魅力に惹かれ、訪れたいと思うようになること、そして観光や就業に関わらず、本市に訪れた若者と地域がつながることができるようになることによって、若者世代の流出抑制と流入増加に対して同時並行的にアプローチをかけていく。	2年	令和5年度～令和6年度

対象経費及び交付金充当額 ※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和5年度	2年目 令和6年度
4,999,950	2,499,975	1,299,975	1,200,000

K P I

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和5年度			2年目 令和6年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における経済効果	0	千円	R4	22,325	339.0	×	25,897	0	×
② 本事業に関して情報発信するSNSの発信数	0	件	R4	5,000	241	×	15,000	0	×
③ 副業人材のマッチング面談実施回数	0	回	R4	15	14	×	45	64	○
④ 10代～30代のワーク施設利用者数(延べ)	0	人	R4	30	30	○	80	30	×

実施した事業

実績額合計： 1,200,000 円

○ 若者が“つながる”環境整備事業

実績額： 1,200,000 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
市内企業が抱える課題を掘り起こし、その課題解決に必要な適切な副業人材と企業とをマッチングし、企業の人材確保に繋げた。活用を希望する事業者の募集に係る調整、求人広告掲載などを、補助対象者である小田原箱根商工会議所が実施した。	小田原箱根商工会議所が実施した副業人材活用支援事業では、令和5年度に5社、令和6年度に8社がこれを活用し、マーケティング、情報システム、人事、経理、財務等、各社が必要とする人材を副業人材として確保することができた。	市内の事業者の人材確保、副業人材の活用についての状況を、商工会議所と連携を密に図り共有し、市内事業者の現状に沿った支援ができるよう、事業の継続について検討してまいりたい。

第3次小田原市行政改革実行計画

実績報告

(令和5年度～令和6年度)

令和7年(2025年)8月

小田原市

目次

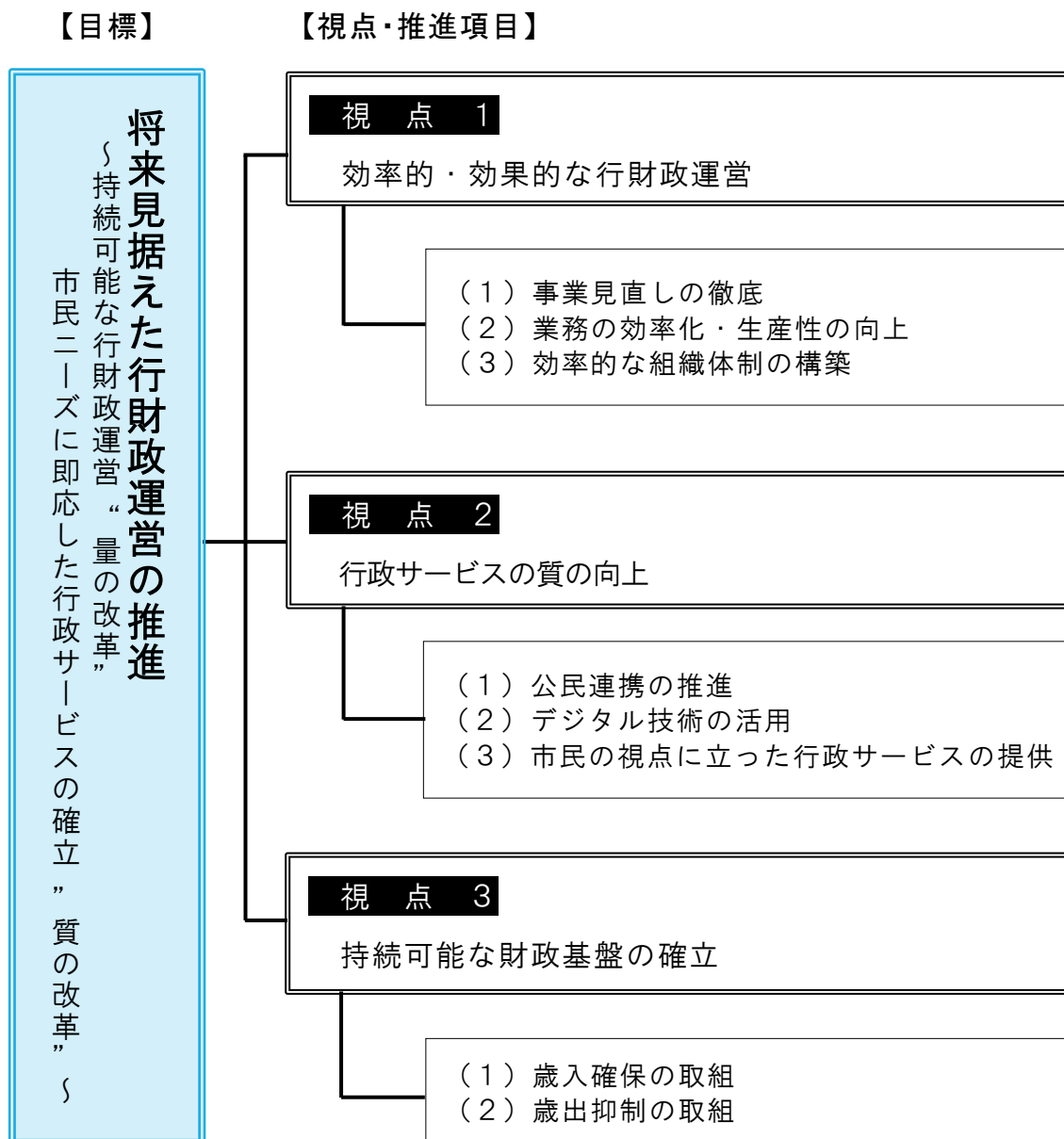
1 本市の行政改革	1
(1) 行政改革の目標と視点・推進項目について	1
(2) 取組結果について	2
2 第3次小田原市行政改革実行計画の取組結果	3
(1) 「量の改革」について	3
(2) 「質の改革」について	4
(3) 「重点推進項目」における主な取組と今後の課題	5

1 本市の行政改革

(1) 行政改革の目標と視点・推進項目について

本市では、令和5年4月に策定した「第3次小田原市行政改革実行計画」（計画期間：令和5年度～令和9年度）に基づき、行政改革の取組を進めています。

本計画では、「将来を見据えた行財政運営の推進」を目標に、市民ニーズ等を的確に把握しつつ、行政経営資源を適切に配分することにより、減量型の改革と質の向上を両立させ、市民満足度の向上を目指しています。計画の推進に当たっては、次の体系図に示す3つの視点と8つの推進項目に基づき行政改革に取り組んでいます。



(2) 取組結果について

計画に位置付けた「量の改革」及び「質の改革」の取組結果について、年度ごとに取りまとめ、報告しています。特に、「量の改革」については事業費及び人件費に係る財政効果額を年度ごとに算出し、報告しています。

令和7年度は、計画期間の中間年度にあたることから、計画がスタートした令和5年度から令和6年度までの2ヶ年における取組結果を実績報告としてとりまとめるものです。

2 第3次小田原市行政改革実行計画の取組結果

(1) 「量の改革」について

「量の改革」の取組における計画期間中の事業費及び人件費ベースの財政効果の累積額を、以下のとおり、推進項目別と会計別に示します。

令和5年～6年度（2ヶ年）の財政効果額については、約5億2千9百万円という結果となりました。

なお、個別の取組の実績については、参考資料を参照してください。

◆推進項目別の財政効果額

（単位：千円）

視 点 ・ 推 進 項 目	事業費ベース （①）	人件費ベース （②）	財政効果額 （①+②）
視点1 効果的・効率的な行政運営	-60,281	179,074	118,793
（1）事業見直しの徹底	12,306	36,155	48,461
（2）業務の効率化・生産性の向上	-72,587	142,919	70,332
（3）効率的な組織体制の構築	—	—	—
視点2 行政サービスの質の向上	19,424	55,070	74,494
（1）公民連携の推進	22,349	1,600	23,949
（2）デジタル技術の活用	-2,925	53,470	50,545
（3）市民の視点に立った行政サービスの提供	—	—	—
視点3 持続可能な財政基盤の確立	86,045	250,529	336,574
（1）歳入確保の取組	222,758	0	222,758
（2）歳出抑制の取組	-136,713	250,529	113,816
合 計	45,188	484,673	529,861

◆会計別の財政効果額

（単位：千円）

会 計	事業費ベース （①）	人件費ベース （②）	財政効果額 （①+②）
一 般 会 計	41,782	483,279	525,061
特 別 会 計	3,406	1,394	4,800
企 業 会 計	0	0	0
合 計	45,188	484,673	529,861

【参考】計画期間（令和５～９年度）内の財政効果額

（単位：千円）

会 計		事業費ベース （①）	人件費ベース （②）	財政効果額 （①＋②）
一 般 会 計	R５～R９計 （R５～R６実施分）	1,425,250 (71,429)	569,764 (443,733)	1,995,014 (515,162)
特 別 会 計	R５～R９計 （R５～R６実施分）	25,128 (578)	27,393 (7,543)	52,521 (8,121)
企 業 会 計	R５～R９計 （R５～R６実施分）	3,096 (0)	5,955 (5,955)	9,051 (5,955)

※財政効果額の考え方

- ①事業費ベース：広告収入の確保や委託料の削減などの取組によって、従前と比較した場合、どの程度の歳入増加や歳出削減につながったかを効果額として表しています。なお、取り組む際に必要となった経費については、この効果額から差し引くこととしています。
- ②人件費ベース：事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の削減を、一定の基準により人件費換算し、効果額として表しています。

(2) 「質の改革」について

「質の改革」として、令和５年～６年度（２ヶ年）における取組の目標達成状況を、以下のとおり、推進項目別に示します。

なお、個別の取組の実績については、参考資料を参照してください。

◆推進項目別の目標達成状況

視 点 ・ 推 進 項 目	実施した取組数	そのうち 目標を達成した 取組数
視点１ 効果的・効率的な行財政運営	25	11
（１）事業見直しの徹底	18	7
（２）業務の効率化・生産性の向上	6	4
（３）効率的な組織体制の構築	1	0
視点２ 行政サービスの質の向上	33	11
（１）公民連携の推進	8	2
（２）デジタル技術の活用	15	5
（３）市民の視点に立った行政サービスの提供	10	4
視点３ 持続可能な財政基盤の確立	0	0
（１）歳入確保の取組	0	0
（２）歳出抑制の取組	0	0
合 計	58	22

(3) 「重点推進項目」における主な取組と今後の課題

本計画では効果の大きい取組や全庁的に定着させ取り組まなければならない重要な6項目を「重点推進項目」と位置づけています。令和5年度から令和6年度の2ヶ年における主な取組と今後の課題は次のとおりです。

① 事業見直しの仕組みの構築

[主な取組]

行政評価として、毎年、総合計画評価及び事務事業評価果を実施した。事務事業評価により、各事業の評価・振り返り（妥当性・有効性・効率性（費用対効果）・その他改善を図った点など）、今後の方向性（継続実施、見直し・改善、完了・休止・廃止）を判断することで、定期的な事業の見直しを図った。

[今後の課題]

市総合計画第1期実行計画の策定を、事業見直しの契機と捉え、改めて全庁的な事務事業の見直しを図る必要がある。また、この見直し作業を踏まえ、定期的に見直しを図ることのできる仕組みづくりにつなげていく。

② 公民連携の推進

[主な取組]

民間提案制度による民間事業者等の力を積極的に取り入れ市の取組に生かした。具体的な取組としては、消防の防火衣に協賛企業名のワッペン貼付や、歴史的建造物の民間活用を図ることで、一定の収入を得るとともに、財政負担を軽減した。

[今後の課題]

民間提案制度は公民連携の有効なツールであるが、提案内容によっては、調整に係る事務負担や実現に係る事業費など、運用面においてさまざまな課題があるため、基準を改める等、今後見直しを図っていく必要がある。

③ デジタル化の推進

[主な取組]

市の業務において、文書管理・電子決裁システムを導入し、データによる文書管理とともに、これまで押印していた決裁をデジタル化した。また、申請者の負担軽減やスムーズな手続きを実現する書かない窓口やキャッシュレス決済の導入によって、市民の利便性向上や業務の効率化を進めた。さらに、RPAシステムを活用し、データ入力作業等の自動化により、作業時間の削減につなげた。

[今後の課題]

さらなる市民の利便性向上や業務の効率化を図るため、デジタル化は必要であるが、その導入運用については費用対効果や必要性を十分に検討し、推進する必要がある。

④ 市有財産の有効活用

[主な取組]

市役所前庭の有効活用について、令和４年度から令和５年度までの２年間の実証（トライアルサウンディング）を経て、令和６年度に有償化による前庭利用を開始し、キッチンカーやイベント等に活用され、新たな歳入も得ることができた。

[今後の課題]

市有財産のさらなる有効活用（施設名、空間・スペース、駐車場、不用品など）により歳入を得る取組みを増やす必要がある。

⑤ 受益者負担の適正化

[主な取組]

第３次行政改革実行計画の策定に合わせて改訂した「受益者負担の在り方に関する基本方針」に基づき、令和６年度に、見直し対象とする使用料及び手数料にかかわる原価算定調査を全庁的に実施した。直近３年間（令和３～５年度）の経費を調査し、受益者に負担いただく額を算定した。

[今後の課題]

原価算定調査に基づき、見直し対象の使用料及び手数料について料金改定を検討していくとともに、定期的に見直しできる体制を整えていく。

⑥ 補助金・負担金の適正化

[主な取組]

公益性（必要性）・有効性・適正性のいずれの基準も満たすもの（令和２年市通達第２号）として、各所管において見直すこととしている。
見直しの具体的な実績としては、令和５年度に、「小田原市休日・夜間急患診療所運営費負担金」について、これまでの３町からの負担金に加え、足柄上地区１市５町からも負担金を徴収することで適正化を図った。

[今後の課題]

「①事務事業の見直しの仕組みの構築」と合わせ、定期的な見直しを実施していく必要がある。

参考資料

（視点及び推進項目別の個別の取組結果）

1 量の改革

視点1 効率的・効果的な行財政運営

(1)事業見直しの徹底

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース	合計			
1	耐震シェルター等設置費補助金の廃止	250	2,055	2,305	R5	一般	防災対策課
2	街頭消火器の更なる削減に向けた見直し	12,056	0	12,056	R6	一般	防災対策課
3	生涯現役推進事業の在り方の検討	0	34,100	34,100	R6	一般	政策調整課

(2)業務の効率化・生産性の向上

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース	合計			
1	紙媒体での昇給通知書の見直し	0	320	320	R6	一般	職員課
2	文書管理・電子決裁システムの導入による文書管理事務の効率化	-73,920	123,405	49,485	R5	一般	総務課
3	財務会計システムと文書管理システムの連携による収入・支出伝票の電子決裁導入	147	5,300	5,447	R6	一般	出納室
4	文化財公開事業の見直し	0	1,600	1,600	R6	一般	文化財課
5	地球温暖化対策に係る各種普及啓発事業の統合	150	2,055	2,205	R5	一般	ゼロカーボン推進課
6	畜犬登録・狂犬病予防注射事業に係る集合注射の段階的廃止	370	2,055	2,425	R5	一般	環境保護課
7	国民健康保険の限度額適用認定証一斉更新に係る手続き勧奨通知の廃止	756	0	756	R6	特別	保険課
8	つくしんぼ教室行事の見直し	0	2,055	2,055	R5	一般	子ども若者支援課
9	イベント周知に係る通送便を活用した業務の効率化	0	2,055	2,055	R5	一般	観光課
10	パンフレットの定期便化による業務の効率化	0	1,678	1,678	R5	一般	観光課
11	公共料金の口座引落の促進	-90	600	510	R5	一般	出納室
12	小田原市幼年防火委員会事業の見直し	0	1,251	1,251	R6	特別	予防課
13	救急蘇生法における各種講習の合理化	0	13	13	R6	特別	救急課
14	上級救命講習における講習時間の合理化	0	130	130	R5	特別	救急課
15	市政研究会の廃止(議員懇話会へ統合)	0	402	402	R5	一般	議会総務課

視点2 行政サービスの質の向上

(1) 公民連携の推進

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	公民連携による歴史的建造物の民間活用(清閑亭、豊島邸)	19,499	0	19,499	R6	一般	文化政策課
2	地場産業等トータルプロデュース講座の見直し	200	1,600	1,800	R6	一般	産業政策課
3	みんなで消防士さんを応援しよう!プロジェクト事業	2,650	0	2,650	R5	特別	消防総務課

(2) デジタル技術の活用

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	システム導入による職員採用事業の効率化	-3,000	4,110	1,110	R5	一般	職員課
2	RPA・AI-OCR 利用による業務の効率化	0	41,135	41,135	R5	一般	情報システム課
3	議会資料のペーパーレス化の推進に伴う用紙等経費の削減	75	8,225	8,300	R5	一般	議会総務課

視点3 持続可能な財政基盤の確立

(1) 歳入確保の取組

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	企業版ふるさと納税の積極的な活用に向けた支援サービスの導入	21,978	0	21,978	R5	一般	企画政策課
2	ふるさと納税(個人版)の積極的な活用	102,403	0	102,403	R5	一般	企画政策課
3	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施	4,864	0	4,864	R5	一般	企画政策課
4	小田原市休日・夜間急患診療所運営費負担金の適正化	93,595	0	93,595	R5	一般	健康づくり課
5	市営住宅使用料の滞納整理業務の強化	-181	0	-181	R6	一般	建築課
6	本庁舎前庭の有効活用	99	0	99	R6	一般	資産経営課

(2)歳出抑制の取組

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース	合計			
1	庁内会議等におけるペーパーレス化の推進	5,247	0	5,247	R6	一般	企画政策課
2	議案書等のペーパーレス化	750	8,225	8,975	R5	一般	総務課 財政課
3	防災服の見直し	860	2,055	2,915	R5	一般	防災対策課
4	図書館学習イベント開催事業の見直し	100	2,055	2,155	R5	一般	図書館
5	給食調理業務の委託化	-143,720	224,028	80,308	R6	一般	保健給食課
6	防災・発災時におけるタブレット端末の活用による議員への情報提供等	50	4,110	4,160	R5	一般	議会総務課
7	本会議及び委員会の出席者の効率化を図ることによる人件費の削減	0	10,056	10,056	R5	一般	議会総務課

2 質の改革

視点1 効率的・効果的な行財政運営

(1)事業見直しの徹底

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	電話機能の見直し(業務終了アナウンスの導入)	導入率(%)	—	100	100 [R5年度]	企画政策課
2	サマーレビューの実施による予算編成事務の軽減	予算編成事務に係る削減人工数(人)	—	0.5	0.5 [R5年度]	企画政策課 財政課
3	小田原競輪事業の収益の向上	一般会計繰出金	1億円/年	1億円/年	1.5億円/年 [R6年度]	事業課
4	地域コミュニティ組織との協働によるまちづくり	取組分野数	114 分野	119 分野	118 分野 [R6年度]	地域政策課
5	市美術展の効率的な会期の見直し	市美術展会期中における鑑賞者数(人)	1,500	2,250	2,192 [R6年度]	文化政策課
6	おだわら市民学校事業の見直し	受講者人数(人)	124	126	125 [R6年度]	生涯学習課
7	小田原文学館管理運営事業の見直し	入館者数(人)	4,500	8,500	5,864 [R6年度]	図書館
8	ごみ減量・資源化の推進	家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ総排出量(g)/資源化率(%)	497g/24.9%	469g/25.2%	466g/23.2% [R6年度]	環境政策課
9	市有施設への省エネ・再エネ設備の導入	市役所で実施する事務事業により排出される温室効果ガス	35,900t-CO2	27,251t-CO2	34,660t-CO2 [R6年度]	ゼロカーボン推進課
10	災害時医療救護体制整備事業の見直し	衛生材料等必要物品の配置学校数(校)	8	8	8 [R6年度]	健康づくり課
11	子育て支援フェスティバル開催事業の見直し	来場者数(人)	500	1,000	500 [R6年度]	子育て政策課
12	空き店舗等の利活用促進に係るエリアの拡大	補助金の交付件数(件)	0	6	2 [R6年度]	商業振興課
13	新規就農者に対する市単独事業補助金の見直し	新規就農者数(人)	71	111	106 [R6年度]	農政課
14	小田原みなとまつり開催事業の見直し	みなとまつり内のイベント参加者数	5,771	1,700 ※1	5,742 [R6年度]	水産海浜課
15	持続可能な消防団体制の構築	消防団員の充足率(%)	99	99	97 [R6年度]	消防課
16	消防団施設の再整備	消防団施設の耐震化(%)	63	100	66 [R6年度]	消防課
17	消防団車両・資機材の再整備	消防団装備の基準充足率(%)	20	50	50 [R6年度]	消防課
18	小田原市デザインマンホール蓋設置事業の区域拡大・見直し	デザインマンホール蓋設置件数(件)	15	25	22 [R6年度]	下水道整備課

※1 「新しい生活様式」を踏まえた事業規模を目標値として設定

(2)業務の効率化・生産性の向上

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	多様な働き方の促進によるワーク・ライフ・バランスの充実	リモート用パソコン(100台)の1日当たりの使用率(%)	27.3%	80%	31.7 [R6年度]	企画政策課 職員課 情報システム課
2	災害対策本部チーム制の見直し	職員各自の部局の業務内容把握率(%)	—	100	100 [R5年度]	防災対策課
3	小田原ブランド推進事業の見直し	関係団体に関する業務時間(時間)	30	10	10 [R6年度]	産業政策課
4	農林道等に係る要望等への対応・処理の効率化	要望の処理率(%)	80	85	79 [R6年度]	農政課
5	消防職員への教育・研修の効率化	リモート参加導入研修数に対するリモートでの参加率(%)	—	50	100 [R6年度]	消防総務課
6	DBO 事業における情報共有の効率化	システム運用実施時期	—	R5年度	実施済み [R5年度]	水道整備課

(3)効率的な組織体制の構築

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	消防署所の再整備	令和4年度以降で再整備した署所数	52%	100% (1施設)	92% [R6年度]	消防総務課

視点2 行政サービスの質の向上

(1)公民連携の推進

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	包括管理委託導入による公共施設管理業務の水準向上	包括管理委託事業者による付加価値提案の達成率	—	100	0 [R6年度]	資産経営課
2	環境保全活動に係るプラットフォーム機能の強化	地域循環共生圏の構築に向けた取組数(件)	—	5 件	5 件 [R6年度]	環境政策課
3	地域資源の力を活用した子ども・若者に対する相談支援の実施	実務担当者会議参加機関数(機関)	10	25	22 [R6年度]	子ども若者支援課
4	外国人来訪者おもてなし事業の充実	小田原駅観光案内所外国人観光客利用者数(人)	11,300	15,000	14,846 [R6年度]	観光課
5	一般社団法人小田原市観光協会主催事業の拡充	観光協会主催事業の総入込客数(人)	1,068,000	2,100,000	1,861,000 [R6年度]	観光課
6	小中学校の用務業務の在り方の見直し	用務業務の委託化割合(学校数ベース)(%)	86.1 (36 校中 31 校)	91.7 (36 校中 33 校)	86.1 (36 校中 31 校) [R6年度]	教育総務課
7	ESCO 事業による市内小中学校の照明器具の省エネ化	主な諸室のLED照明改修率(%)	5	100	100 [R5年度]	教育総務課
8	期日前投票立会人へ若年層世代を起用	期日前投票立会人における若年層世代の割合(%)	0	30	9.2 [R5年度]	選挙管理委員会

(2) デジタル技術の活用

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	平和啓発事業におけるデジタル化の推進	小中学校での活用率(%)	—	100	20 [R6年度]	総務課
2	特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子化	電子的送付利用率(%)	0	20	25 [R6年度]	市民税課
3	課税調査に使用する家屋図面のデジタルデータ化	家屋見取図調査書のデジタルデータ化率(%)	—	100	100 [R6年度]	資産税課
4	タブレット端末を使用した自治会事務の負担軽減	行政との連絡にデジタル技術を活用する自治会の割合(%)	—	80	45.5 [R6年度]	地域政策課
5	避難行動要支援者名簿と個別避難計画のシステム化	個別避難計画作成数	7	220	3 [R6年度]	福祉政策課
6	国民健康保険の資格に係る届出手続きの電子化	手続きの電子化率(%)	0	100	10 [R6年度]	保険課
7	建築指導に係る窓口業務における電子データ化及び建築関連情報を含めた窓口システムの再構築	窓口業務にかかる時間	12分/回	3分/回	6分/回 [R5年度] ※2	建築指導課
8	市立病院の窓口手続き等に係るデジタル化・スマート化の推進	利便性に対する患者満足度(%)	75	90	62 [R6年度]	医事課
9	消防団運営事務の見直し	各種報告書等のオンライン提出率(%)	0	100	100 [R6年度]	消防課
10	水道スマートメーターの試験的導入	設置箇所数	0	10	13(累計) [R6年度]	給排水業務課
11	通学路の安全対策に係る見守りシステム導入の検討	導入校	—	25	8 [R6年度]	保健給食課
12	学校給食栄養管理業務の効率化	市内小中学校における児童・生徒に対する食に関する指導年間平均実施回数(回)	8.17	10	6.04 [R6年度]	保健給食課
13	小中学校副読本の在り方の検討	デジタル化した副読本(種)	0	2	2(累計) [R6年度]	教育指導課
14	図工展、美術展、科学展の在り方の検討	オンライン開催展示実施件数(件)	1	2	1 [R6年度]	教育指導課
15	農業委員会運営事務の効率化	遊休農地調査業務等の最適化活動の一人当たりの活動日数	—	6日/月	2.75日/月	農業委員会事務局

※2 建築道路情報のデジタル化部分のみの指標

(3)市民の視点に立った行政サービスの提供

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	提案型協働事業及び市民活動応援補助金の見直し	補助金申込金額(千円)	1,400	2,000	3,080 [R6年度]	地域政策課
2	市民ホール施設使用料のキャッシュレス化	年間施設使用料に占めるキャッシュレス決済の利用割合(%)	50	90	23 [R6年度]	文化政策課
3	生涯学習センター施設使用料の支払い日の見直し	使用日の1週間前以降の支払者割合(%)	10	100	25 [R6年度]	生涯学習課
4	ごみの分別ガイドの多言語化	対応言語数	5	10	9 [R6年度]	環境政策課
5	指定ごみ袋発注方法のデジタル化	インターネット経由の発注割合(%)	0	50	3.6 [R6年度]	環境政策課
6	野猿等対策事業に係るH群全頭捕獲の更なる連携の推進	サルの捕獲数(頭)	0	12	12 [R5年度]	環境保護課
7	建築に関する各種規定等情報の提供に係るサービスの向上	当該HPの月間アクセス数	80	250	277 [R6年度]	建築指導課
8	魅力ある公園づくり	再整備公園数(箇所)	0	5	2(累計) [R6年度]	みどり公園課
9	放課後児童クラブ運営の充実	クラブ入所者数(人)	1,744	1,851	1,847 [R6年度]	教育総務課
10	かん類・びん類の収集回数の増加	かん類・びん類の月間収集回数(回)	1	2	2 [R6年度]	環境事業センター

第3次小田原市行政改革実行計画

実績報告（令和5年度～令和6年度）

発行：令和7年（2025年）8月

編集：小田原市企画部企画政策課

住所 〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

電話 0465-33-1239

E-mail gyoukei@city.odawara.kanagawa.jp

第3次小田原市行政改革実行計画の見直しについて

1 概 要

本市では、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする第3次小田原市行政改革実行計画（以下、「現行計画」）に基づき、行政改革の取組を推進してきた。

しかしながら、令和8年度スタート予定の第7次小田原市総合計画第1期実行計画を着実に推進するためには、さらなる行政改革に取り組む必要がある。

このため、現行計画の計画期間を前倒しし、新たに第4次小田原市行政改革実行計画を策定する。

2 小田原市行政改革推進委員会の設置

(1) 委員構成 7名

役 職	氏 名	区 分		所属団体等
委員長	うしやま く に ひ こ 牛山 久仁彦	学識経験者		明治大学 政治経済学部 教授
副委員長	ふくしま やすひと 福島 康仁			日本大学 法学部 教授
委員	せきの つぎお 関野 次男	その他市長が必要と認めるもの	自治会	小田原市自治会総連合 会長
	なかむら ゆういち 中村 雄一		市民	公募市民
	ふかせ とおる 深瀬 享		企業	さがみ信用金庫 常勤理事 営業統括部長
	たなか やすし 田中 泰		税理士	東京地方税理士会 小田原支部
	いしづか さ や か 石塚 清香		その他団体	一般社団法人コード・フォー・ジャパン Govetech 推進コンサルタント

（敬称略・順不同）

(2) 会議の開催状況

令和7年7月31日に、第1回小田原市行政改革推進委員会を開催した。会議では、現行計画の実績報告のほか、現行計画の見直しに向けた審議を行い、新たな計画の策定について了承いただいた。

3 今後のスケジュール（案）

	令和7年 9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月
議会報告	● 総務常任委員会報告 (見直しについて)			● 総務常任委員会報告 (計画素案について)				
行政改革 推進委員会		● 第2回会議 (計画骨子案 の審議)	● 第3回会議 (計画素案 の審議)			● 第4回会議 (計画案 の審議)	● 答申	▶ 第4次 行政改革 実行計画 スタート
パブリック コメント				↔ パブリックコメント				

おだわらイノベーションラボの今後の方向性について

1 概 要

公民連携、若者女性活躍、SDGsなどの推進拠点として令和3年7月に開設した「おだわらイノベーションラボ」は、これまで一定の成果を上げてきた一方、施設運営に係る課題も生じてきたため、施設の今後の在り方について検討した。

2 施設概要

所在地 小田原市栄町1-1-15 ミナカ小田原 小田原新城下町2階

利用時間 午前10時～午後6時（年末年始等を除く）

床面積 180.82 m²（54.7坪）

定員 30人のイベントスペースや打ち合わせスペースがあり、庁内LAN設置、Wi-Fi完備など、通信環境も整備されている。

3 利用状況

令和7年7月末時点で、おだわらSDGsパートナーやデジタルイノベーション協議会員、Lエール認定企業など、591の企業や団体に利用登録をいただき、延べ23,660人にご利用いただいている。

施設開設から一定期間が経過し、施設の認知度が向上しているため、多様な民間事業者等の様々な事業、取組に利用されている。

(1) 利用事例

ア 民間事業者同士による協働事業

イ 様々な民間事業者が集うセミナーやワークショップ

ウ 民間事業者と市による若手交流会

エ 市内高校や大学のゼミとの連携事業

オ S D G s に触れることを目的とした子ども向け普及啓発イベント

年度	利用者数	開館日数	1 日平均	備考
令和 3 年度	4,393 人	263 日	16.7 人	開設（7 月）以降
令和 4 年度	5,640 人	355 日	15.9 人	
令和 5 年度	5,429 人	343 日	15.8 人	
令和 6 年度	6,133 人	333 日	18.4 人	
令和 7 年度	2,065 人	114 日	18.1 人	7 月末時点
計	23,660 人	1,408 日	16.8 人	

4 主な成果

- (1) 多様な主体が集い交流することにより、新たなまちづくりにつながる取組が多数展開された。
- (2) 施設の設置目的である「公民連携」や「若者女性活躍」の推進については、市政全般に根付き、民間事業者にも定着しつつあるため、これまで担ってきた「旗振り役」や「推進拠点」としての役割は、一定程度果たした。

5 主な課題

- (1) 組織運営上の負担

現在、おだわらイノベーションラボには、常駐職員 3 名に加え、本庁舎から毎日 1 名の職員を追加配置しており、組織を運営するうえで影響を及ぼすなど、出先施設を持つ組織ゆえ、意思決定や人員の面での課題がある。

(2) 財政負担

賃借料をはじめとする施設運営に係る経費として、年間 1,600 万円程度の費用が発生している。また、財源の一部として活用していた国庫補助金（補助率 1 / 2）は、令和 7 年度をもって終了する予定であり、令和 8 年度以降も継続して施設を運営した場合、市の財政負担が大きくなる。

6 今後の方向性

- (1) 令和 7 年度（2025 年度）末をもって、おだわらイノベーションラボの拠点機能を廃止する。
- (2) 組織については本庁舎に集約化を図るとともに、これまで担ってきた事業については一定の整理を行ったうえで、継続する事業については他の施設などを活用し、実施していく。
- (3) おだわらイノベーションラボの拠点機能廃止については、本報告後、利用登録者に対し、直ちに周知を開始する。

小田原交通安全協会からの建物無償譲渡について

1 概 要

小田原交通安全協会（以下「安全協会」という。）からの建物無償譲渡を受けるにあたり、令和7年6月12日に開催された総務常任委員会での各委員からの御意見を踏まえ、内容を整理しましたので、次のとおり報告いたします。

2 建物の活用について

(1) 市職員互助会が活用していない部分について

ア レイアウト：1階…事務室、会議室（1室）、倉庫ほか

2階…会議室（3室）

イ 活 用 方 法 ：収蔵スペースとして課題となっている他施設にある

美術品や文化財等の保存

※市職員互助会は1階の倉庫、2階の会議室（1室）を利用している。

(2) 今後の維持修繕の見通しについて

ア 本建物は建築後約20年が経過しているが、耐用年数や同構造の市有建物を勘案しても、当面は大規模修繕の必要はないと考えている。

イ また、例えば屋根の塗装修繕が必要となった場合、過去事例を参考に試算すると、100数十万円程度となる。

3 今後の対応について

安全協会と正式な譲渡手続きを行った後、具体的な活用方法について庁内調整を実施した上で、令和8年度中の供用開始を目指す。（それまでは、会議室等での暫定利用とする。）

救急活動時におけるマイナ保険証を活用した実証事業への参加について

1 事業概要

本実証事業は、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握することにより、救急業務の円滑化を図る取組み（以下「マイナ救急」という。）の導入に向けて、総務省消防庁が主体となり全国すべての 720 消防本部（5,334 隊）で実施されるもので、本市消防本部においても本実証事業に参加する。

2 実施期間及び実施部隊

令和 7 年(2025 年)10 月 1 日から令和 8 年(2026 年) 3 月 31 日まで
救急隊 11 隊

3 マイナ保険証の閲覧情報

本人の同意を確認したうえで、受診した医療機関名、既往歴、薬剤情報及び特定検診情報等の閲覧をする。

4 期待される主な効果

- （１）傷病者が病歴や服用している薬を救急隊に正確に伝えることができる。
- （２）救急隊が円滑な搬送先病院の選定や適切な応急処置が実施できる。
- （３）搬送先病院が治療の事前準備ができる。

5 経費

本実証事業に係るシステム通信費等は総務省消防庁が負担し、カードリーダー、タブレット等器材一式については無償貸付となる。

6 周知方法

本実証事業については、既に総務省消防庁により全国的に広報が実施されており、本市消防本部においても、ホームページ、デジタルサイネージ及び広報おだわら（10月号）等で住民周知を実施する。

※救命講習開催時やイベント等でも広報実施

7 マイナ救急の流れ（総務省消防庁資料抜粋）

